

四半期報告書

(第120期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

富士通株式会社

E01766

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 6 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 9 |
|---------|---|

第4 経理の状況 10

1 要約四半期連結財務諸表

- | | |
|----------------------------------|----|
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 11 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 要約四半期連結損益計算書 | 12 |
| 要約四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 14 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 29 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月5日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 時田 隆仁
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」 において行っております。）
【電話番号】	044（777）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・知財・内部統制推進本部 コーポレートガバナンス法務部 マネージャー 桐野 哲平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2220（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・知財・内部統制推進本部 コーポレートガバナンス法務部 マネージャー 桐野 哲平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,811,862 (977,318)	2,752,028 (923,265)	3,952,437
営業利益 (百万円)	66,542	121,473	130,227
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	91,358	134,595	161,785
四半期(当期)利益 (百万円)	57,150	98,899	110,718
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	51,459 (△29,672)	99,904 (36,245)	104,562
四半期(当期)包括利益 (百万円)	26,956	107,745	95,511
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,537	109,125	89,311
資本合計 (百万円)	1,187,121	1,316,007	1,253,630
資産合計 (百万円)	2,992,175	3,114,912	3,104,842
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	251.85 (△145.67)	492.91 (178.83)	512.50
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	251.78	492.75	512.33
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,066,432	1,208,961	1,132,055
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.6	38.8	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,327	216,771	99,416
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,128	△44,528	4,142
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△102,394	△83,453	△136,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	383,565	505,156	416,742

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益は、消費税等抜きで表示しております。

4. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当該株式併合が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益および親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、当該有価証券報告書の文中における将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2019年12月31日）現在において判断したものです。

以下の文中において、当第3四半期連結累計期間を当第3四半期累計、当第3四半期連結会計期間を当第3四半期、前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。

(1) 経営成績の分析（当第3四半期累計）

① 損益の状況

（単位：億円）

	2018年度 第3四半期累計	2019年度 第3四半期累計	前年同期比	増減率（%）
売上収益	28,118	27,520	△598	△2.1
営業利益 （営業利益率）	665 (2.4%)	1,214 (4.4%)	549 (2.0%)	82.6
税引前四半期利益	913	1,345	432	47.3
四半期利益（親会社所有者帰属）	514	999	484	94.1

売上収益は27,520億円と、前年同期比598億円の減収となりました。国内サービスとユビキタスが大きく伸長しましたが、デバイス事業の再編や為替が円高に推移したことなどによる影響で前年同期から減収です。

営業利益は1,214億円と、前年同期比549億円の増益となりました。前年同期に計上した退職給付制度変更に関する利益や事業譲渡益の反動減がありましたが、国内サービスなどで増収効果や採算性の改善がみられ、全体では増益です。

税引前四半期利益は1,345億円と、前年同期比432億円の増益となりました。前年同期に計上したPC事業譲渡に伴う持分法投資利益の反動減がありましたが、営業利益が増益となったことなどにより、全体では増益です。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は999億円と、税引前四半期利益の増加などにより前年同期比484億円の増益となりました。

(単位：億円)

		2018年度 第3四半期累計	2019年度 第3四半期累計	前年同期比	増減率 (%)
売上 収益	テクノロジーソリューション	21,734	22,120	385	1.8
	ユビキタスソリューション	3,684	4,256	572	15.5
	デバイスソリューション	3,972	2,462	△1,509	△38.0
	その他/消去又は全社	△1,272	△1,319	△46	—
	連結計	28,118	27,520	△598	△2.1

営業 利益	テクノロジーソリューション	668	1,525	857	128.3
	ユビキタスソリューション	△206	278	485	—
	デバイスソリューション	49	△60	△109	—
	その他/消去又は全社	154	△529	△684	—
	連結計	665	1,214	549	82.6

a テクノロジーソリューション

売上収益は22,120億円と、前年同期比1.8%の増収となりました。国内サービスが大きく伸長し、増収です。

営業利益は1,525億円と、前年同期比857億円の増益となりました。国内サービスの増収効果に加えて、サービス、システムプラットフォームともに採算性が好転し、増益です。

b ユビキタスソリューション

売上収益は4,256億円と、前年同期比15.5%の増収となりました。為替が円高に推移したことによる減収影響がありましたが、国内を中心にWindows7のサポート期限終了に対応した買換え需要に支えられ、増収となりました。

営業利益は278億円と、前年同期比485億円の増益となりました。増収影響に加え、メモリ等のキーデバイスの市況価格低下によるコストダウン効果により採算性が好転し、増益です。

c デバイスソリューション

売上収益は2,462億円と、前年同期比38.0%の減収となりました。前年同期に売却した半導体販売子会社及び電子部品事業子会社が連結対象外となった影響などにより、減収です。

営業利益は60億円の損失と、前年同期比109億円の減益となりました。国内工場の再編費用の計上に加えて、為替が円高に推移した影響などにより、減益です。

d その他及び消去又は全社

営業利益は529億円の損失と、前年同期比684億円の悪化となりました。前年同期に計上した退職給付制度の変更やPC事業の売却による一時的な利益がなくなった影響などによります。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度 第3四半期末	前年度末比
資産	31,048	31,149	100
負債	18,512	17,989	△523
資本（純資産）	12,536	13,160	623
親会社所有者帰属持分（自己資本）	11,320	12,089	769
（自己資本比率）	(36.5%)	(38.8%)	(2.3%)

親会社所有者帰属持分を資産で除した自己資本比率は、当第3四半期末で38.8%と前年度末から2.3%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2018年度 第3四半期累計	2019年度 第3四半期累計	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	163	2,167	2,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	171	△445	△616
I + II フリー・キャッシュ・フロー	334	1,722	1,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△834	189
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,835	5,051	1,215

営業活動によるキャッシュ・フローは2,167億円のプラスと、前年同期比2,004億円の収入増となりました。前年度第4四半期の売上水準が高くその売掛金の回収が進んだことに加え、今期の売上水準も高く推移し、プラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは445億円のマイナスと、前年同期比616億円の収入減となりました。当期は国内サービスを中心に前年とほぼ同水準の投資を行いました。前年同期に計上した持ち合い株式の売却や中国関連会社の譲渡に関する収入がなくなったことなどによる影響により、マイナスとなりました。

(3)経営方針及び対処すべき課題等

①経営方針及び対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

<市場環境>

当社グループをとりまく市場環境については、従来型の基幹システムなどの既存IT市場は、今後緩やかに縮小していくと予測されています。一方で、レガシーシステムのリプレースメントや、効率化のためのモダナイゼーション（注1）への投資は堅調に増えると予測されています。さらに、AI（人工知能）やデータ活用、IoT（モノのインターネット）など、デジタル化に向けた投資は、今後急速に拡大すると想定されています。

このような状況のもと、当社グループは、ますます需要が高まる企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）（注2）を牽引し、社会課題の解決に貢献する「DX企業」への変革を目指します。そのため、取締役会および独立役員会議などの場で議論を重ねて新たな経営方針を策定し、2019年9月に発表いたしました。

<経営方針概要>

今後は、AI、データ活用などのテクノロジーをベースとしたDXビジネスと、DXに必要なクラウド移行などのモダナイゼーションとを合わせて「デジタル領域」とし、これを成長させていきます。

デジタル領域においては、次の施策を進めてまいります。

DXビジネスを加速するため、これに特化したコンサルティング会社を設立します。経営戦略および各業種に特化したコンサル、ソリューションをベースとしたコンサルなど、様々な切り口で企画・提案を行い、社内外から最適なサービス・製品を用いてテクノロジーを実装し、ワンストップで提供してまいります。

そして、DXを支えるテクノロジーとして、コンピューティング、AI、5Gネットワーク、サイバーセキュリティ、クラウド、データマネジメント、IoTの7つを重点技術領域として定め、リソースを集中し強化してまいります。また、テクノロジーの強化に加え、ビジネス機会創出と新事業を推進するための投資を実行します。コーポレートベンチャーキャピタルやベンチャー企業への投資、M&Aへの投資も適宜行ってまいります。

併せて、当社グループのDXを加速するため、社内プロセスや情報インフラの刷新を行い、社内改革を実行してまいります。

当社グループが強い顧客基盤を持つ従来型ITビジネスについては、一層の効率化を推し進めるとともに、商談機会を確実に獲得することで、利益を確保してまいります。

海外ビジネスについては、成長軌道に載せるためのビジネスモデル変革に引き続き取り組んでおり、特に欧州は、NWE (Northern & Western Europe) およびCEE (Central & Eastern Europe) の2リージョンに分け、それぞれに責任者を置いて機動的にビジネスを展開してまいります。

また、非財務面での取り組みも強化してまいります。当社グループは、SDGs (Sustainable Development Goals)（注3）を経営の中心に据えて取り組んでおります。これまで責任ある企業として、世界各地域において、それぞれテーマに沿って活動していましたが、今後は、グローバルに統一したテーマのもと、活動を進めてまいります。人権や多様な価値観、心身ともに健康であることを目指すウェルビーイング、地球環境、倫理・コンプライアンス、コミュニティ活動などのカテゴリーごとに目標を定め、社会課題の解決に取り組むとともに、グローバルに持続的な成長を目指してまいります。

上記の施策を推し進め、グローバルでの競争力を高めながら、DX企業への積極的な変革に取り組んでまいります。中期経営目標として、2022年度には、本業のテクノロジーソリューションにその他全社消去を加味した値として、売上高3兆5千億円、連結営業利益率10%の達成を目指してまいります。

<コンプライアンスへの取り組み>

なお、当社グループは、企業価値の維持・向上の観点から、コンプライアンスを含む内部統制体制の構築および運用を経営の最重要事項の一つと認識し、FUJITSU Wayの「行動規範」に則り、その徹底を図っております。コンプライアンスに関する取り組みの一層の強化も対処すべき課題と位置づけ、今後も、継続して取り組んでまいります。

- (注) 1. 現状の資産を活用しながら、変化対応力を備え、先進技術を素早く活用できるシステムへ変革していくこと。
2. デジタル技術とデータを駆使して革新的なサービスやビジネスプロセスの変革をもたらすもの。
3. 2015年に国連で採択された国際社会が環境や社会、経済活動を未来に向けて持続可能とするための世界共通の開発目標。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値向上に注力しているところであり、現時点で特別な防衛策は導入しておりません。

当社に対して買収提案があった場合は、取締役会は、当社の支配権の所在を決定するのは株主であるとの認識のもと、適切な対応を行います。

(4)研究開発活動

当社グループでは、デジタルテクノロジーにより、「人」「企業」「システム」「プロセス」「データ」などが複雑かつ無限につながる社会において、あらゆる局面で求められる信頼「Trust」を確保することを重要な技術戦略に位置付けております。そして、このデジタル時代のTrustの実現と共に、デジタル技術とデータを駆使して革新的なサービスやビジネスプロセスの変革をもたらす、DX（デジタルトランスフォーメーション）企業を目指し、イノベーションが絶えず生まれるために必要な先端テクノロジー開発に取り組んでおります。

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、上記の研究開発方針のもと、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワーク等に関する研究開発を行っております。「ユビキタスソリューション」では、ユビキタス社会に不可欠な製品及び技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージ及び電池）等の各種デバイス製品及び関連技術に関する研究開発を行っております。また、当第3四半期累計における研究開発費の総額は、904億円です。

(5)従業員数

当社の従業員数は、前年度末から1,738名増加し、当第1四半期末において33,565名となりました。これは、テクノロジーソリューションにおいて、2019年4月1日付けで富士通エフ・アイ・ピー株式会社のデータセンターサービス事業を当社に承継させる吸収分割を実施したことなどによるものです。また、当第3四半期末における当社の従業員数は32,645名となりました。

なお、従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

(6)主要な設備

当社は、2019年4月1日付けで富士通エフ・アイ・ピー株式会社（以下、FIP）のデータセンターサービス事業を当社に承継させる吸収分割を実施しました。これにより、FIPが保有していたアウトソーシング設備は当社の設備となりました。

また、当社の国内連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社（以下、FSL）は、2019年10月1日付けでユニテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（以下、UMC）との合弁運営の300mm半導体製造会社である三重富士通セミコンダクター株式会社（以下、MIFS）の全株式をUMCに譲渡しました。これにより、当第3四半期累計において、MIFSが保有していた半導体製造設備は当社グループにおける主要な設備ではなくなりました。

なお、IFRS第16号の適用による影響については、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特定融資枠契約（総額124,700百万円）は契約期間満了により終了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	207,001,821	207,001,821	東京・名古屋各市場第一部	単元株式数 100株
計	207,001,821	207,001,821	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	207,001	—	324,625	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 25,300	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 201,608,900	2,016,089	—
単元未満株式	普通株式 1,051,821	—	—
発行済株式総数	207,001,821	—	—
総株主の議決権	—	2,016,089	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が90株含まれております。
2. 「完全議決権株式 (その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,600株 (議決権の数36個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	4,315,800	—	4,315,800	2.08
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	12,300	1,300	13,600	0.01
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	5,000	—	5,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	—	3,000	3,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	—	2,800	2,800	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	900	—	900	0.00
計	—	4,334,000	7,100	4,341,100	2.10

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が90株含まれております。
2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、FSA富士通持株会社名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。
3. 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は4,319,366株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2.09%) となっております。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第3四半期累計期間における役員 の 異 動 は 以 下 の と お り で す。

(1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役 職 の 異 動

当社は、役員選任プロセスの透明性および客観性の確保、役員報酬決定プロセスの透明性および客観性ならびに役員報酬体系および水準の妥当性の確保などを目的として、取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会を設置しています。

当社は、2019年7月25日開催の取締役会において、両委員会の委員を以下のとおり決定しました。

< 指 名 委 員 会 >

委員長	再任	横田 淳	(当社独立社外取締役)
委員	再任	向井 千秋	(当社独立社外取締役、東京理科大学 特任副学長)
委員	新任	古城 佳子	(当社独立社外取締役、東京大学大学院総合文化研究科 教授)
委員	新任	田中 達也	(当社取締役会長)

< 報 酬 委 員 会 >

委員長	再任	向井 千秋	(上記のとおり)
委員	再任	横田 淳	(上記のとおり)
委員	新任	古城 佳子	(上記のとおり)
委員	新任	田中 達也	(上記のとおり)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）における当第3四半期連結会計期間を「当第3四半期」、前第3四半期連結会計期間を「前第3四半期」と記載し、第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）における当第3四半期連結累計期間を「当第3四半期累計」、前第3四半期連結累計期間を「前第3四半期累計」と記載し、連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2019年 3月31日)	当第3四半期末 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	416,684	504,240
売上債権		906,120	610,591
その他の債権		119,446	78,772
棚卸資産		226,045	332,035
その他の流動資産	11	217,673	329,061
(小計)		1,885,968	1,854,699
売却目的で保有する資産	7	73,381	12,256
流動資産合計		1,959,349	1,866,955
非流動資産			
有形固定資産	3	439,078	582,307
のれん		38,348	39,126
無形資産		116,905	108,892
持分法で会計処理されている投資		147,788	148,904
その他の投資		149,799	150,017
繰延税金資産		105,663	80,738
その他の非流動資産		147,912	137,973
非流動資産合計		1,145,493	1,247,957
資産合計		3,104,842	3,114,912
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		528,744	485,294
その他の債務		426,344	315,346
社債、借入金及びリース債務	3, 10	130,875	238,260
未払法人所得税		13,517	5,306
引当金		56,489	38,932
その他の流動負債	11	201,333	232,302
(小計)		1,357,302	1,315,440
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	7,605	4,246
流動負債合計		1,364,907	1,319,686
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務	3	185,336	232,013
退職給付に係る負債		181,246	167,937
引当金		55,388	35,982
繰延税金負債		2,820	3,502
その他の非流動負債		61,515	39,785
非流動負債合計		486,305	479,219
負債合計		1,851,212	1,798,905
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		235,455	235,502
自己株式		△29,556	△29,580
利益剰余金		576,857	648,251
その他の資本の構成要素	8	24,674	30,163
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,132,055	1,208,961
非支配持分		121,575	107,046
資本合計		1,253,630	1,316,007
負債及び資本合計		3,104,842	3,114,912

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 11	2, 811, 862	2, 752, 028
売上原価		△2, 083, 533	△1, 974, 354
売上総利益		728, 329	777, 674
販売費及び一般管理費		△713, 465	△641, 180
その他の収益		116, 618	14, 137
その他の費用		△64, 940	△29, 158
営業利益	5	66, 542	121, 473
金融収益	12	11, 199	5, 462
金融費用	12	△3, 332	△3, 387
持分法による投資利益		16, 949	11, 047
税引前四半期利益		91, 358	134, 595
法人所得税費用		△34, 208	△35, 696
四半期利益		57, 150	98, 899
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		51, 459	99, 904
非支配持分		5, 691	△1, 005
合計		57, 150	98, 899
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益(円)		251. 85	492. 91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		251. 78	492. 75

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		57, 150	98, 899
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△10, 263	7, 783
確定給付制度の再測定		△11, 571	3, 135
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△348	50
		△22, 182	10, 968
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△7, 315	△2, 380
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△11	△1
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△686	259
		△8, 012	△2, 122
税引後その他の包括利益		△30, 194	8, 846
四半期包括利益		26, 956	107, 745
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		21, 537	109, 125
非支配持分		5, 419	△1, 380
合計		26, 956	107, 745

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 11	977, 318	923, 265
売上原価		△721, 829	△657, 252
売上総利益		255, 489	266, 013
販売費及び一般管理費		△236, 398	△212, 238
その他の収益		2, 648	9, 022
その他の費用		△50, 472	△12, 384
営業利益	5	△28, 733	50, 413
金融収益	12	2, 416	1, 420
金融費用	12	△1, 774	△1, 046
持分法による投資利益		2, 238	3, 003
税引前四半期利益		△25, 853	53, 790
法人所得税費用		△3, 131	△16, 840
四半期利益		△28, 984	36, 950
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		△29, 672	36, 245
非支配持分		688	705
合計		△28, 984	36, 950
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益(円)		△145. 67	178. 83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		△145. 68	178. 77

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		△28, 984	36, 950
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△17, 311	5, 360
確定給付制度の再測定		△25, 618	4, 967
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△150	113
		△43, 079	10, 440
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△7, 159	7, 825
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△5	81
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△783	881
		△7, 947	8, 787
税引後その他の包括利益		△51, 026	19, 227
四半期包括利益		△80, 010	56, 177
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△79, 986	55, 009
非支配持分		△24	1, 168
合計		△80, 010	56, 177

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年 4月 1日残高	324,625	233,941	△7,237	479,776	56,692	1,087,797	117,105	1,204,902
会計方針の変更による 累積的影響額				20,200	△20,467	△267		△267
会計方針の変更を反映 した当期首残高	324,625	233,941	△7,237	499,976	36,225	1,087,530	117,105	1,204,635
四半期利益				51,459		51,459	5,691	57,150
その他の包括利益	8				△29,922	△29,922	△272	△30,194
四半期包括利益				51,459	△29,922	21,537	5,419	26,956
自己株式の取得		△6	△17,324			△17,330		△17,330
自己株式の処分			8			8		8
株式報酬取引		109				109		109
剰余金の配当				△26,660		△26,660	△2,998	△29,658
利益剰余金への振替				△14,910	14,910	—		—
非支配持分の取得及 び売却による増減額		1,626				1,626	1,041	2,667
子会社の取得及び売 却による増減額				△541	541	—	122	122
その他		△376			△12	△388		△388
2018年12月31日残高	324,625	235,294	△24,553	509,324	21,742	1,066,432	120,689	1,187,121

当第3四半期累計 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年 4月 1日残高	324,625	235,455	△29,556	576,857	24,674	1,132,055	121,575	1,253,630
四半期利益				99,904		99,904	△1,005	98,899
その他の包括利益	8				9,221	9,221	△375	8,846
四半期包括利益				99,904	9,221	109,125	△1,380	107,745
自己株式の取得			△67			△67		△67
自己株式の処分			43			43		43
株式報酬取引		267				267		267
剰余金の配当	9			△32,429		△32,429	△2,900	△35,329
利益剰余金への振替				3,731	△3,731	—		—
非支配持分の取得及 び売却による増減額		△53				△53	87	34
子会社の取得及び売 却による増減額		△187		187		—	△10,521	△10,521
その他		20		1	△1	20	185	205
2019年12月31日残高	324,625	235,502	△29,580	648,251	30,163	1,208,961	107,046	1,316,007

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		91,358	134,595
減価償却費、償却費及び減損損失	3	116,585	159,579
引当金の増減額 (△は減少)		29,761	△33,856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△83,399	△21,736
受取利息及び受取配当金		△5,760	△4,676
支払利息		2,421	3,074
持分法による投資損益 (△は益)		△16,949	△11,047
子会社株式売却損益 (△は益)		△14,029	△6,328
売上債権の増減額 (△は増加)		242,869	287,379
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△88,422	△110,967
仕入債務の増減額 (△は減少)		△32,200	△39,255
その他	6, 11	△163,204	△130,287
小計		79,031	226,475
利息の受取額		2,411	1,857
配当金の受取額		5,274	4,866
利息の支払額		△2,875	△3,101
法人所得税の支払額		△67,514	△13,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,327	216,771
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△91,800	△98,977
投資有価証券の売却による収入		63,781	15,898
子会社及び事業の売却による収支 (△は支出)	6	32,528	40,242
貸付金の回収による収入		14,652	1,495
その他		△2,033	△3,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,128	△44,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		22,795	41,557
長期借入金及び社債の発行による収入		62	3
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	10	△72,587	△40,178
リース債務の支払額	3	△8,865	△52,243
自己株式の取得による支出		△17,324	△67
親会社の所有者への配当金の支払額	9	△26,660	△32,429
その他		185	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		△102,394	△83,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△68,939	88,790
現金及び現金同等物の期首残高		452,671	416,742
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△167	△376
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	383,565	505,156

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質の製品及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2019年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2020年2月5日に当社代表取締役社長 時田 隆仁及び最高財務責任者（CFO） 磯部 武司によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・公正価値で測定する金融商品
- ・確定給付負債または資産（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前年度において適用したものと同一であります。

当社グループは、当第1四半期よりIFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号）を適用しております。

適用された会計方針及び当年度の期首において認識した累積的影響額につきましては、当年度の第1四半期四半期報告書 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 [要約四半期連結財務諸表注記] 3. 重要な会計方針に記載しております。

基準適用に伴う当第3四半期累計における資産、負債、資本への影響及び営業利益、四半期利益への影響は軽微であります。なお、IFRS第16号の適用に伴い、当第1四半期より、リース債務の支払を財務活動によるキャッシュ・フローとして表示するため、使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動によるキャッシュ・フローに含まれることとなります。その結果、当第3四半期累計において、従前のIAS第17号を適用した場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが43,439百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが43,439百万円減少しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報
(第3四半期連結累計期間)

		前第3四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)						
		報告セグメント			計	その他	消去又は 全社	連結計
		テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション				
売上収益		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益		2,135,593	264,648	374,378	2,774,619	11,923	25,320	2,811,862
セグメント間収益		37,870	103,784	22,843	164,497	37,861	△202,358	—
収益合計		2,173,463	368,432	397,221	2,939,116	49,784	△177,038	2,811,862
営業利益		66,841	△20,690	4,913	51,064	△15,964	31,442	66,542
金融収益								11,199
金融費用								△3,332
持分法による投資利益								16,949
税引前四半期利益								91,358
		当第3四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)						
		報告セグメント			計	その他	消去又は 全社	連結計
		テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション				
売上収益		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益		2,179,656	311,096	232,185	2,722,937	28,341	750	2,752,028
セグメント間収益		32,387	114,559	14,065	161,011	35,122	△196,133	—
収益合計		2,212,043	425,655	246,250	2,883,948	63,463	△195,383	2,752,028
営業利益		152,595	27,878	△6,067	174,406	△5,024	△47,909	121,473
金融収益								5,462
金融費用								△3,387
持分法による投資利益								11,047
税引前四半期利益								134,595
		(第3四半期連結会計期間)						
		前第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)						
		報告セグメント			計	その他	消去又は 全社	連結計
		テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション				
売上収益		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益		752,009	87,461	125,232	964,702	3,636	8,980	977,318
セグメント間収益		12,328	35,694	7,870	55,892	11,970	△67,862	—
収益合計		764,337	123,155	133,102	1,020,594	15,606	△58,882	977,318
営業利益		18,958	△18,600	2,639	2,997	△5,567	△26,163	△28,733
金融収益								2,416
金融費用								△1,774
持分法による投資利益								2,238
税引前四半期利益								△25,853
		当第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)						
		報告セグメント			計	その他	消去又は 全社	連結計
		テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション				
売上収益		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益		747,204	98,137	69,292	914,633	8,686	△54	923,265
セグメント間収益		10,175	35,120	5,233	50,528	12,263	△62,791	—
収益合計		757,379	133,257	74,525	965,161	20,949	△62,845	923,265
営業利益		56,041	8,099	564	64,704	△2,042	△12,249	50,413
金融収益								1,420
金融費用								△1,046
持分法による投資利益								3,003
税引前四半期利益								53,790

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業等が含まれております。

(注) 2. 売上収益における「消去又は全社」はセグメント間取引の消去等であります。

(注) 3. 営業利益における「消去又は全社」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第3四半期累計、当第3四半期累計、前第3四半期及び当第3四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用：33,856百万円(退職給付制度改訂に伴う利益 91,996百万円及び子会社株式売却益 11,518百万円を含む)、△45,369百万円、△25,454百万円、△13,119百万円、セグメント間取引の消去等：△2,414百万円、△2,540百万円、△709百万円、870百万円であります。
なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(2) 製品及びサービスごとの情報

(第3四半期連結累計期間)

外部収益

	前第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス(注)1	1,842,259	1,888,259
システムプラットフォーム(注)2	293,334	291,397
ユビキタスソリューション		
パソコン	234,823	285,987
モバイルウェア(注)3	29,825	25,109
デバイスソリューション		
LSI	184,135	37,945
電子部品	190,243	194,240
その他	11,923	28,341
全社他	25,320	750
合計	2,811,862	2,752,028

(第3四半期連結会計期間)

外部収益

	前第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス(注)1	652,405	649,219
システムプラットフォーム(注)2	99,604	97,985
ユビキタスソリューション		
パソコン	76,748	90,823
モバイルウェア(注)3	10,713	7,314
デバイスソリューション		
LSI	62,596	2,650
電子部品	62,636	66,642
その他	3,636	8,686
全社他	8,980	△54
合計	977,318	923,265

(注) 1. システムインテグレーション(システム構築、業務アプリケーション等)、コンサルティング、フロントテクノロジー(ATM、POSシステム等)、アウトソーシングサービス(データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、クラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS等)、ネットワークサービス(ビジネスネットワーク等)、システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス等)、セキュリティソリューション

(注) 2. 各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ等)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(注) 3. モビリティIoT/ヒューマンセントリックIoT等

(3) 地域ごとの情報

(第3四半期連結累計期間)

外部収益

	前第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
国内(日本)	1,733,305	1,830,194
海外		
EMEIA	579,977	517,518
アメリカ	189,028	150,122
アジア	245,354	197,819
オセアニア	64,198	56,375
合計	2,811,862	2,752,028

(第3四半期連結会計期間)

外部収益

	前第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
国内(日本)	603,228	603,904
海外		
EMEIA	204,959	185,470
アメリカ	63,346	46,390
アジア	85,544	67,813
オセアニア	20,241	19,688
合計	977,318	923,265

(注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(i) EMEIA (欧州・中近東・インド・アフリカ) イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(ii) アメリカ..... 米国、カナダ

(iii) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(iv) オセアニア..... オーストラリア

(注) 3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

6. 現金及び現金同等物

当第3四半期末（2019年12月31日）

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高505,156百万円には売却目的で保有する資産に分類した現金及び現金同等物916百万円が含まれております。

営業活動によるキャッシュ・フローのその他には、前年度に計上した間接・支援部門の45歳以上の正規従業員、定年後再雇用従業員を対象として実施したキャリア転進支援に伴う退職金の特別加算等に係る未払金の減少額45,704百万円が含まれております。

投資活動によるキャッシュ・フローの子会社及び事業売却による収支には、2019年10月1日に当社の国内子会社である三重富士通セミコンダクター株式会社の株式をユニテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーションに譲渡したことによる収入44,340百万円（支配喪失時の現金及び現金同等物控除後）が含まれております。

7. 売却目的で保有する資産

	前年度末 (2019年 3月31日)	当第3四半期末 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産	73,381	12,256
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	7,605	4,246

前年度末

前年度において、主に以下の事業に関連する資産及び負債の売却を決定し、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。

当社の国内連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社（以下、FSL）とユニテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（以下、UMC）は、2018年6月29日に、両社合弁運営の300mm半導体製造会社である三重富士通セミコンダクター株式会社（以下、MIFS）の全株式をUMCが取得することにつき、合意いたしました。

これに伴い、MIFSが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

当該株式は2019年10月1日に譲渡手続きを完了しております。

なお、当該資産及び負債は、セグメント上、デバイスソリューションに含まれておりました。

売却目的で保有する資産には、主に有形固定資産43,980百万円、売上債権11,111百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主にその他の債務3,827百万円、仕入債務2,422百万円が含まれております。

なお、当社グループは、資金効率の向上のためグループファイナンスを行っており、MIFSは、運転資金のうち11,354百万円をグループ内の預け金として保有しております。当該預け金は、連結上、内部取引として消去されるため、売却目的で保有する資産には含まれておりません。

当第3四半期末

主に売却を決定した子会社の保有する資産及び負債や関連会社株式等を売却目的保有に分類しております。これらの資産及び負債は期末日から1年以内に売却することを予定しております。

8. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	前第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	△11,110	△15,694
その他の包括利益	△8,100	△1,711
その他	—	—
期末残高	△19,210	△17,405
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△66	8
その他の包括利益	7	△7
その他	—	—
期末残高	△59	1
売却可能金融資産		
期首残高	67,868	—
会計方針の変更による 累積的影響額	△67,868	—
会計方針の変更を反映した 期首残高	—	—
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
期末残高	—	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
期首残高	—	40,360
会計方針の変更による 累積的影響額	47,401	—
会計方針の変更を反映した 期首残高	47,401	40,360
その他の包括利益	△10,588	7,816
その他	4,198	△609
期末残高	41,011	47,567
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
その他の包括利益	△11,241	3,123
その他	11,241	△3,123
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	56,692	24,674
会計方針の変更による 累積的影響額	△20,467	—
会計方針の変更を反映した 期首残高	36,225	24,674
その他の包括利益	△29,922	9,221
その他	15,439	△3,732
期末残高	21,742	30,163

9. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 取締役会	普通株式	16,214	80円	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	16,215	80円	2019年9月30日	2019年11月22日	利益剰余金

10. 社債

当第3四半期累計（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

償還期限が到来した普通社債（第35回無担保社債、利率 年0.339%、発行年月日2014年6月12日、償還期限2019年6月12日）40,000百万円を償還しております。

11. 売上収益

(1) 売上収益の分解

当社グループは売上収益を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しております。
分解した地域別の売上収益と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

外部収益	前第3四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)					
	日本 百万円	EMEIA 百万円	アメリカ 百万円	アジア 百万円	オセアニア 百万円	連結計 百万円
テクノロジーソリューション	1,390,212	477,238	129,123	74,871	64,149	2,135,593
ユビキタスソリューション	168,301	76,492	1,752	18,103	—	264,648
デバイスソリューション	159,076	26,246	50,927	138,080	49	374,378
その他/消去又は全社	15,716	1	7,226	14,300	—	37,243
合計	1,733,305	579,977	189,028	245,354	64,198	2,811,862

外部収益	当第3四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)					
	日本 百万円	EMEIA 百万円	アメリカ 百万円	アジア 百万円	オセアニア 百万円	連結計 百万円
テクノロジーソリューション	1,504,329	427,589	114,501	76,906	56,331	2,179,656
ユビキタスソリューション	213,591	78,789	1,552	17,164	—	311,096
デバイスソリューション	84,140	11,082	33,485	103,434	44	232,185
その他/消去又は全社	28,134	58	584	315	—	29,091
合計	1,830,194	517,518	150,122	197,819	56,375	2,752,028

(第3四半期連結会計期間)

外部収益	前第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)					
	日本 百万円	EMEIA 百万円	アメリカ 百万円	アジア 百万円	オセアニア 百万円	連結計 百万円
テクノロジーソリューション	488,827	171,237	43,416	28,303	20,226	752,009
ユビキタスソリューション	55,088	25,286	638	6,449	—	87,461
デバイスソリューション	54,498	8,435	16,623	45,661	15	125,232
その他/消去又は全社	4,815	1	2,669	5,131	—	12,616
合計	603,228	204,959	63,346	85,544	20,241	977,318

外部収益	当第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)					
	日本 百万円	EMEIA 百万円	アメリカ 百万円	アジア 百万円	オセアニア 百万円	連結計 百万円
テクノロジーソリューション	509,035	153,582	37,230	27,683	19,674	747,204
ユビキタスソリューション	64,928	28,499	525	4,185	—	98,137
デバイスソリューション	21,498	3,389	8,538	35,853	14	69,292
その他/消去又は全社	8,443	—	97	92	—	8,632
合計	603,904	185,470	46,390	67,813	19,688	923,265

(注) 1. リースから生じる売上収益も含まれております。

(注) 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(i) EMEIA(欧州・中近東・インド・アフリカ)・・・イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(ii) アメリカ・・・米国、カナダ

(iii) アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(iv) オセアニア・・・オーストラリア

(2) 契約資産及び契約負債

前年度末(2019年3月31日)及び当第3四半期末(2019年12月31日)における契約資産の残高はそれぞれ、107,719百万円、219,661百万円であり、前年度末(2019年3月31日)及び当第3四半期末(2019年12月31日)における契約負債の残高はそれぞれ、166,313百万円、190,782百万円であり、

なお、要約四半期連結財政状態計算書において、契約資産及び契約負債はそれぞれ、その他の流動資産及びその他の流動負債に含めて表示しております。

12. 金融収益及び金融費用

(第3四半期連結累計期間)

金融収益

	前第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息	2,393	1,817
受取配当金	3,367	2,859
為替差益	4,683	100
その他	756	686
合計	11,199	5,462

金融費用

	前第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息	2,421	3,074
その他	911	313
合計	3,332	3,387

(第3四半期連結会計期間)

金融収益

	前第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息	1,126	403
受取配当金	910	549
為替差益	—	412
その他	380	56
合計	2,416	1,420

金融費用

	前第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息	858	1,010
為替差損	754	—
その他	162	36
合計	1,774	1,046

13. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	51,459	99,904
基本的加重平均普通株式数(千株)	204,325	202,683
基本的1株当たり四半期利益(円)	251.85	492.91

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	51,459	99,904
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)	△11	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	51,448	99,904
基本的加重平均普通株式数(千株)	204,325	202,683
条件付発行可能株式による調整(千株)	13	64
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(千株)	204,338	202,747
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	251.78	492.75

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	△29,672	36,245
基本的加重平均普通株式数(千株)	203,692	202,683
基本的1株当たり四半期利益(円)	△145.67	178.83

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	△29,672	36,245
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)	△1	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	△29,673	36,245
基本的加重平均普通株式数(千株)	203,692	202,683
条件付発行可能株式による調整(千株)	—	68
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(千株)	203,692	202,751
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	△145.68	178.77

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。IAS第33号「1株当たり利益」に基づき当該株式併合が前年度期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

14. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

デリバティブ

契約を締結している金融機関から提示された価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

株式

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積っております。

債券

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引先金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積っております。

社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

	前年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期末 (2019年12月31日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産				
償却原価で測定する金融資産				
債券（非流動）	2,900	2,983	2,870	2,835
合計	2,900	2,983	2,870	2,835
負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債（非流動）	74,910	75,643	39,961	40,285
長期借入金（非流動）	92,986	93,321	72,769	72,963
合計	167,896	168,964	112,730	113,248

償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、流動資産又は流動負債に分類されるものについては、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(3) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値のヒエラルキー

レベル1：活発な市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価方法により測定された公正価値

	前年度末（2019年3月31日）				当第3四半期末（2019年12月31日）			
	公正価値				公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産								
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産								
デリバティブ	—	748	—	748	—	404	—	404
債券	—	—	10,569	10,569	—	—	13,000	13,000
株式等	1,720	—	4,374	6,094	1,749	—	4,079	5,828
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産								
株式等	71,631	30	59,285	130,946	67,172	39	60,817	128,028
合計	73,351	778	74,228	148,357	68,921	443	77,896	147,260
負債								
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債								
デリバティブ	—	291	—	291	—	618	—	618
合計	—	291	—	291	—	618	—	618

当第3四半期累計において、ヒエラルキーレベル3で公正価値測定を行っている金融資産の重要な変動は生じておりません。

15. 関連当事者

当第3四半期累計（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	未決済残高 (百万円)
関連会社	富士通クライアントコンピューティング㈱	当社グループが販売するシステム商談等に含まれるパソコンの製造委託	仕入高、パソコンの製造委託	233,714	61,119

(注) 記載した取引は公正な価格をベースにした取引条件となっております。

16. 後発事象

当社は2020年1月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

当年度の利益及びキャッシュ・フローの拡大など財務状況の改善を踏まえ、事業環境なども総合的に勘案し、株主還元の充実と資本効率の向上を図るため。

②取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ・取得し得る株式の総数 : 550万株（上限）（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.71%)
- ・株式の取得価額の総額 : 500億円（上限）
- ・取得期間 : 2020年2月3日～2021年2月2日
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

当社は、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	16,215百万円
(2) 1株当たりの金額	80円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年11月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

富士通株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 喜 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 朋 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 浩 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。